

和泉委員会 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(理念・目的等) ○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性	・現状 和泉委員会は1968(昭和43)年に設置され、2008年度において41年間の活動の歴史をもっている。現在の和泉委員会規程によれば、設置目的は、「和泉地区における教育・研究の充実」(第1条)を目的とし、学長の管轄のもとにあって、「学長、学部教授会その他関係諸機関の諮問」に応じること、また、「必要と認める事項について調査審議の上、関係諸機関に建議」(第2条)することを任務としている。審議事項としては、「各学部の教養教育科目の連絡、調整」、「専門科目と教養科目の関連」、「教室使用計画等」、「学生の指導」、「試験の施行」、「教育・研究の充実、改善」等に関する事項が掲げられている(第3条)。 和泉委員会が設置されている明治大学和泉キャンパスは、1934(昭和9)年の大学予科の駿河台からの移転により開設され、2009年において75年を経過したことになる。戦後の新制大学において、予科教育の伝統を継承して、大学1・2年生の「教養課程」教育を主として担ってきた。1991年の大学設置基準の「大綱化」以後、1995年度から本学においてもカリキュラムの全面的な改正に着手し、学部教育における学士課程教育の一貫性を目標にして、「教養教育」と「専門教育」の有機的な連携を図ってきている。2004年4月、情報コミュニケーション学部、2008年4月、国際日本学部と大学院教養デザイン研究科の和泉キャンパスでの開講により、現在、文系7学部(法、商、政経、文、営、情コミ、国際日本)の学生約11,000人が学ぶキャンパスとなっている。「教養教育」の伝統を継承してきた和泉キャンパスは、大学設置基準における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを教育目標とし、外国語教育、保健・体育・健康管理教育、総合的教養教育を中心にし、専門基礎教育を加えた教育にあたっている。 近年、グローバル化社会の到来、また今後の知識基盤社会に対応する教育の必要性が求められているなかで、和泉キャンパスにおいても、「グランドデザイン」の検討を行ない、学長のもとで「グローバル・ヴィレッジ」キャンパス構想が提示された。その構想においては、和泉キャンパスを明治大学における「国際化の拠点」、「教養教育の顔」として特徴づけ、その基本方針に基づいて、2008年4月、国際日本学部と大学院教養デザイン研究科が設置された。 教育や人材養成の目標、その教育課程としてのカリキュラムについての新入生ガイダンスは、和泉キャンパスに設定されている4月初旬のオリエンテーション期間において、各学部の指導のもとに行われている。近年は、全ての学部で父母を対象とした説明会を行っている。また、和泉キャンパスでの教育・研究全般の充実については和泉委員会において主体的に取り組んできている(「2008年度計画書」、3 教養教育の充実化、4 研究体制の確立、参照)。とりわけキャンパス内の教室利用の調整、教室のブ	・専門部会等からの意見を和泉委員会として集約し「教育研究年度計画書」を作成することで、関係学部との調整により改善を図る。年度計画の項目をあげれば、1. キャンパス・グランドデザインの実現、(1)教養系新学部の設置検討、(2)新和泉図書館の建設推進、(3)75年記念事業、2. 「教養教育」の充実、(1)「教養教育」の理念、(2)教育支援・学習支援の充実、(3)教室の有効利用、(4)「教育の情報化」の推進、(5)国際交流の推進、(6)キャリア形成支援体制の拡充、(7)障がい者支援の充実、(8)分科会からの要望、3. 研究体制の刷新、(1)新研究所の設置、(2)研究支援事務体制の整備、(3)「教養論集」の充実、4. 学生のキャンパス・ライフの改善、(1)スチューデント・センターの建設、(2)「和泉の杜」食堂及びカフェ・ラウンジ等の整備、(3)パフォーマンス・スペースの確保、(4)ボランティア・センターの活用、5. キャンパス環境(施設・設備)の整備、(1)バリアフリー化、(2)プレゼン設備の整備、(3)第一校舎ロビーから地下階段の設置、(4)第三校舎・リエゾン棟の防音化、(5)リエゾン棟の改修、(6)体育関連施設・設備の整備、(7)キャンパス敷地拡張と美化、(8)新研究棟・新教室棟の検討、6. 社会・地域連携事業の推進、(1)「明大前駅インフォメーション・スポット」の設置、(2)杉並区並びに区内高等教育機関との協働連携事業の推進、(3)リバティアカデミー講座の充実、(4)「地域連携センター」事務室の設置、以上である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	レゼン化の促進については、本委員会のもとにある時間割編成会議、マルチメディア委員会において行っている。委員会には、文系7学部代表(一般教育主任を含む)並びに主として和泉キャンパスに研究室をもつ教員からなる、学部横断的な分科会の座長が委員として参加している。分科会は、国語、英語、独語、仏語、中国語・ロシア語・スペイン語・日本語、人文科学・社会科学、自然科学・情報、体育の8分科会において構成され、共通する教育・研究課題について議論し、本委員会に対して提言を行ない、「年度計画書」に反映させている。さらに、教務部長・図書館長・人文科学研究所長等もオブザーバーとして参加することができ、全学的議論へと反映できる組織となっている。 ・長所 学部横断的な教学組織として、共通課題を解決できる点。 ・問題点 年間4～5回の開催のため、専門部会や時間割編成会議において細かい議論を行っているが、学部行政が優先される傾向にあり、関係学部全体の議論が不足する傾向にある。	
○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	・現状 『和泉委員会だより』の刊行、『リベラル・アーツフォーラム』(年1回)の刊行、「和泉フォーラム」の開催を随時おこなっている。 ・長所 ・問題点 マン・パワー不足のため、刊行時期が不定期になり、十分な対応ができていない。	●2008年度刊行できなかった『和泉委員会だより』を刊行する。 ●『リベラル・アーツフォーラム』の刊行及び「和泉フォーラム」を継続する。
(理念・目的等の検証) ・ センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況	・現状 年に4～5回開催される和泉委員会で各学部、各分科会、各委員会、各事務部署(教育支援・学生支援・メディア・図書館・キャンパス課)からの報告を受け、問題点について審議している。長期的な課題については、専門部会を立ち上げて諸課題に対応している。現在、和泉委員会のもとに地域連携協働推進委員会、マルチメディア委員会、グランドデザイン委員会、等の専門部会が活動している。また、年度内において対応しなければならない教学的課題については、時間割編成会議、教育・学習支援会議のような関係機関による会議を開催している。この意味において、和泉委員会が、これらの諸機関を通して、各学部の和泉キャンパスにおける「教養教育」の目標を実現できるよう検証していることになる。全体的には、毎年、教育・研究についての「年度計画書」を作成し、前年度の目標項目を検証している。「教養教育」のあり方や変化に対応して、『リベラル・アーツフォーラム』を刊行して、教員からの意見表明を掲載している。さらには、和泉キャンパスの課題に関して、学長の参加を得て「和泉フォーラム」を不定期に開催し、問題点の解決を図っている。	・「教養教育」のあり方や変化については、『リベラル・アーツフォーラム』での意見表明を掲載しているが、これらの議論が各学部のカリキュラムへどのように反映されているかについても情報を集約していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	・長所 ・問題点 就職活動の早期化、専門教育の大学院教育への特化が加速される傾向のなかで、学部(学士課程)教育をどのように位置づけるかは、重要な問題になっている。とりわけ、教養教育の実質化については、各学部におけるカリキュラム改革を通して、演習科目(ゼミ)の充実などとして実現しているが、専門部会、分科会ともにさらなる活性化が必要である。	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連	・現状 和泉委員会は、学長や各学部教授会からの諮問事項について審議し、また必要事項について建議をおこなう組織であり、直接的に教育研究組織に関係するものではない。したがって、本項目には該当しない。ここでは、和泉分科会委員をとりまく教育研究環境の概況をみておきたい。 和泉キャンパスでは、2007年度まで文系6学部の1・2年生を対象として「教養教育」を中心とした教育が行われてきた。教育内容は、各学部のカリキュラムに従って決められてきた。和泉委員会は、主として学部間に共通する時間割編成や施設・設備の改善などのハード面での改善や調整にあたり、学部間に共通する教育内容や方法についての検討は教務部委員会にゆだねられてきている。教員の研究室や共同研究室の運営は、研究棟運営委員会において行われている。研究について、多くの教員は、駿河台キャンパスや生田キャンパスに設置されている3研究所(人文科学研究所・社会科学研究所・科学技術研究所)を通して支援を受けている。2008年度からは、国際日本学部と教養デザイン研究科の開設があり、教室のプレゼン化、共同研究室の設置(リエゾン棟)など、和泉キャンパスの教育研究環境は大幅に変化した。 ・長所 ・問題点 今後の教養教育のあり方について、全学的な議論が不足している。 研究面におけるキャンパス機能が不十分である。	・今後の教養教育のあり方を議論する場を積極的に提供するとともに、新たな教養教育の展開に対応できる学部横断的な教育支援体制を構築する。 ・大学院の開設に伴い、和泉としての研究機能強化に配慮したキャンパス整備を推進する。
・ センター等の組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	・現状 主として各学部が行い、和泉委員会は共通する課題について「長・中期の年度計画書」において検証を行っている。その内容は、教室・施設・設備の整備から授業の適正規模、あるいは時間割編成等にわたっている。 ・長所	・「教養教育」について検証する学部共通組織が必要である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	・問題点 研究組織に対しては、教員が個別に研究所の運営委員として参加しているが、和泉委員会としては対応していない。また、「教養教育」の組織的展開については、明治大学の「顔」として対外的な特色ある展開ができていない。	

3 教育内容・方法等

①教育課程等

委員会の教育課程に関する目標		
和泉キャンパスで展開される「教養教育」の充実をはかる。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育目標を実現するための教育課程の体系性	・現状 これらの点検・評価項目は直接的には各学部の問題であり、和泉委員会が関与するものではない。したがって、ここでは和泉キャンパスで展開される「教養教育」の全般的な充実のため、行って活動について報告をしておきたい。 ①教育・学習支援 教員の教育活動に対する補助業務、並びに学生の学習活動に対する支援業務は、業務内容を異にしているが、教育・学習を一体のものとして捉え、その連携のもとに教育効果を一層たかめる方向を見出していく必要がある。研究棟で教育業務を補助する教務アシスタント(嘱託職員)、和泉委員会が採用するTA、学習支援室に従事するTA、メディア棟、図書館等、関係部署の支援活動従事者を招集し、8分科会からの要望について全学的な調整を図っていくために教育・学習支援会議を設置している。 ②時間割編成 各学部でのカリキュラム改編を有効に機能させるために、7学部間において、時間割を調整する必要性がますます高まっている。和泉委員会では2003年度から時間割編成会議を組織してきたが、学部別の必修科目の固定化、選択科目の適切な配置等について、学生の立場に立った時間割編成を推し進めるよう務めている。 ③教室の有効利用と授業規模の適正化 和泉キャンパスの教育は、演習室(29)・小教室(104)・中教室(21)・大教室(10)、合計164教室を基本として行われている。各学部のカリキュラム改革に対応できるよう、教室利用の多目的化、プレゼン化を年次計画のもとに行っている。 ④教育の情報化の推進 「和泉マルチメディア委員会」(専門部会)は、和泉キャンパスにおける「教育の情報化」についての方針と要望をまとめた。現在では、「教育の情報化推進本部」が主体とな	・和泉委員会の専門部会である「和泉マルチメディア委員会」の位置づけを明確にする。

	り各学部からの要望を吸い上げるかたちになっているが、教室のプレゼン化、情報教室の有効利用、ソフトの整備、FD活動につながる教員の教育技術の向上等については、委員会において調整する必要がある。 ⑤キャリア支援教育の充実 国家試験や資格試験は、学習意欲への動機付けになり、また相互研鑽を通じての基礎学力の養成にもつながる。新設された「国家試験指導センター」のもとで成果を期待したい。また、キャリア支援教育を「教養教育」のなかに位置づける必要がある。「和泉就職・キャリア形成支援室」を第一校舎地下に開室した。 ⑥分科会の活動 和泉委員会に所属する8分科会から教育内容を充実させるための要望をまとめ、「年度計画書」に反映させてきている。 ・長所 ・問題点 教育の情報化推進本部が設置された後の、「和泉マルチメディア委員会」の位置づけがはっきりしていない。	
--	--	--

高・大の接続に関する目標

関係学部においての目標にしたがっている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	・現状 ・長所 ・問題点	

4 学生の受け入れ

(1) 学生の受け入れ

学生の受け入れに関する目標

学部と連携をとりながら、入学試験を円滑に実施する

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生募集、選抜方法) ○学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ	・現状 学生の受け入れは、各学部の方針において行われていて、和泉委員会として直接的に関与するものではない。したがって、評価項目として該当しない。ただ、大学入試センター試験、全学部統一入試、各学部一般入試の会場として和泉キャンパスを使用している。この場合、和泉地区本部を設置し、学長のもとにおいて(副)教務部長が直接的な責任を負うことになる。各学部入試においては、学部における責任者が指名され、駿河	●入学試験実施については全学体制が原則である。和泉地区内の他部署との協力体制を強化するのはもちろんのこと他地区との協力も更に強化する。

等の適切性	台本部との連絡のもとに業務を遂行する。和泉委員長は、入試本部の責任者の1人として、全試験に立ち会うことになる。 ・長所 ・問題点 事務組織の改編により、各学部組織が縦割りとされたために、事務組織の協力体制について問題がある。	
-------	---	--

5 学生生活

学生支援に関する目標		
人格教育に資する豊かな学生生活送ることができる環境・支援体制		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 ・ 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性	・ 現状 和泉キャンパスにおける学生生活にかかわる支援活動は、主として和泉教育支援事務室のもとにある学生支援グループが担当してきた。直接的に和泉委員会が関与するものではない。以下、学生生活について下記項目について現状を説明する。 ① 学生への経済的支援 各種奨学金制度を創設し、運用している。 ② 学生の研究活動への支援 各学部において対応している。 ③ 生活相談等 第一校舎2階に「学生相談室」を開設している。専門家(精神科医・弁護士等)ならびに各学部より選出された学生相談委員において対応している。なお、相談内容や特色について、教員に情報提供を行ってもらうために、和泉委員会のオブザーバーとして相談室からの出席を求め、適宜、報告を行ってもらっている。 ④ 就職指導 第一校舎地下に、「和泉就職・キャリア形成支援センター」を開室し、情報提供と相談業務を行っている。また、同校舎ロビーに「資格課程事務室」を常設し、教職や図書館司書等の進路相談に応じている。専門のキャリアアドバイザーが必要である。 ⑤ 課外活動 課外活動を正課教育とならぶ課外教育と位置づけ、「人間教育」のうえで果す役割を重視している。その意味で、「キャンパス力」が人材養成に直接結びついていと認識している。「キャンパス力」は、学生が正課授業において獲得すべき能力をいかに「キャンパス」が提供できるかという能力であり、学生においては、健康の維持管理につながる身体表現能力や人間関係におけるコミュニケーション能力等として身につけることになる。 ・ 長所 ・ 問題点	・ 和泉地区で建設が決定した「体育施設・更衣室棟」及び「図書館」施設の中に、学生たちのコミュニケーションスペース、パフォーマンス・スペースの確保も考慮する。

	「人間教育」を展開できる十分な施設的な整備が行われていない。食堂の拡充、カフェ・ラウンジの設置、スチューデント・センターの建設、パフォーマンス・スペースの確保等の課題がある。	
--	---	--

6 研究環境

研究活動に関する目標		
和泉地区教員の研究活動を活発にするための環境整備をはかる。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(研究活動) ○ 論文等研究成果の発表状況	・現状 和泉委員会は、直接的に研究活動に関係しない。研究室を中心とした研究環境を整備し、改善を図ることに間接的に関係するだけである。和泉委員会とは別に、教養論集刊行会が設置され、紀要『明治大学教養論集』(年3回発行)が研究発表の場として機能している。全学的にみれば、人文科学研究所による個人研究、共同研究等への応募、また科研費への応募がある。 ・長所 ・問題点	
(教育研究組織単位間の研究上の連携) ○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	・現状 和泉の大多数の教員が所属している人文科学研究所は駿河台に設置されている。和泉キャンパスでは、個人による研究室における研究活動が主であり、組織的な活動や支援体制もまったく無かった。2008年度から研究・知財戦略機構から、不定期ではあるが事務職員が派遣され、研究費の清算等が和泉キャンパス(リエゾン棟2階)において可能となった。合同研究室を共同研究室としてリエゾン棟2階に移転し、研究環境を一新しつつある。 ・長所 ・問題点 事務職員が常駐していない。	●2009年度には、和泉に研究知財事務室が設置される予定である。
(経常的な研究条件の整備) ○ 個人研究費、研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	・現状 ① 個人研究費と研究旅費については、和泉委員会として判断できない。 ② 教員の個室に関しては、とりわけ旧研究棟は築35年以上を経過し、隣室との間の壁も薄く、教育・研究施設としては不十分であるといわざるを得ない。加えて、2008年度から開設の国際日本学部受け入れにより、40室に近い個人研究室の増設を図った。 ③ 研究時間については、全学的な課題として、担当授業コマ数を減らし、研究時間を確保することが必要である。 ④ 研修機会確保の方策については、授業回数との関係や会議との関係において確保できない状況にある。 ・長所	●2010年度に向け、個人研究室の確保が必要である。研究棟及びリエゾン棟にある研究スペースの効果的な利用を再検討する。

	・問題点 研究棟全体に空間的なゆとりが無くなった。合同研究室はリエゾン棟2階に移設し、共同研究室として改組したが、研究スペースが不足している。 2010年度には、研究棟の個人研究用スペースが不足する	
○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	・現状 共同研究費の制度化については、3研究所において制度化が図られているといえる。 ・長所 ・問題点 運用については、支援事務体制が不十分である。	●2009年度には、和泉に研究知財事務室が設置される予定である。
(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性	・現状 一部の特定課題研究所の活動を除いては、個人的な取組みが中心である。 ・長所 ・問題点 研究活動が活発に行われる組織体制が整っていない。	・ 知財分室ができることで、支援体制を整える。 ・「和泉教養学術センター」の設置をめざす。

7 社会貢献

社会貢献に関する目標		
地域連携・社会貢献は、教育・研究にならぶ社会的使命である。和泉委員会として、和泉キャンパス各部署と協力しながら杉並区をはじめ地域との連携を深める。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	・現状 和泉委員会では、地域連携・社会貢献を教育・研究にならぶ大学の社会的使命と位置づけて、2004年4月専門部会「和泉地域連携協働推進委員会」を設置し、その推進を図っている。具体的には次のようなものがある。 ①杉並区との連携として、協議会・専門部会の開催、連携シンポジウム・連携公開講座の開催、角川邸の調査、子供読書推進事業、水害ボランティア事業等を	・和泉キャンパス課、図書館、和泉メディア事務室と協力し、推進していく。①学内の事務部署として、和泉キャンパスに「社会貢献・地域連携センター」の設置を検討する。 ②「杉並区並びに区内高等教育機関との協働連携事業」の推進

○ 教育研究の成果の社会への還元状況	行ってきた。 ②明大前商店街との連携として、歩道橋エレベーター設置推進協議会、商店街活性化提言、時計塔寄贈等を実施してきた。 ③公開講座としては、杉並区と連携し、主として杉並区民を対象にして、10年以上にわたって公開講座を開催してきた実績がある。1985年度から「日本人の信仰」をテーマに、1989年度からは「日本近代文学」をテーマとする「杉並区内大学公開講座」を毎年10月に開講し、毎年度200名前後の受講者が参加している。また、1997年度から情報科学センターが主催する「情報科学市民講座」が、1999年度からは「杉並区内大学公開講座」として共催事業となり、「情報科学と社会」というテーマで和泉キャンパス内の情報教室を利用して開講されている。 ④2003年10月には、杉並区並びに区内5大学との間で地域連携についての包括協定書を締結し、2004年度からは幹事校として5大学の連携公開講座を開催してきている。また、記念シンポジウム「地域へ、地域から」(2005年)・「子ども・家族・コミュニティ」(2006年)を開催した。2006年度からはリバティアカデミーが「日本近代文学」関係講座を主宰している。多数の応募があり、毎回400名に限定している。他方、杉並区と区内5大学連携公開講座を2006年度から開催し、「生と死を考える」をテーマとした。2007年度は「5大学連携講座」と「シンポジウム」を連携させ、「アニメーションの世界—文化・芸術・経済」とのタイトルで、学生参加による企画とした。2008年度は、学生を企画に参加させ「すぎごグループ」を結成し、明大祭にあわせて公開講座を成功させた。 ⑤図書館の地域への開放として、杉並区と連携し、区民の利用に供している。 ・長所 ・問題点 和泉キャンパスに社会連携を統一的に担当する部署がない。	については、連携講座とシンポジウムを継続させ、その際に学生参加を促進させること、地域の街づくり(産業振興)への参加などを企画し、学生課外教育の視点を含めて、拡大・充実させていく。 ③「明大前駅」の駅前に「インフォメーション・スポット」を開設することを推進する。京王線・井の頭線の「明大前駅」は、文字通り明治大学のための駅として設置されたものである。しかし、現在、駅を降りても明治大学の「顔」が見えない状態になっている。駅前に「インフォメーション・スポット」を確保することは、その宣伝効果として大きいばかりでなく、世田谷区にも拠点をもつことにより、今後の世田谷区との協働事業の推進が容易になるメリットがある。 2009年度から商学部の一ゼミが明大前商店街の活性化に取り組んでいる。 ④2006年度より本格的に開始されているリバティアカデミーの開講は、生涯学習社会の到来に対応する、和泉キャンパスでの重要な施策のひとつである。学生の要望がある語学講座・資格講座に加えて社会人に対する教養・人文系の講座の開設が今後の課題である。そのための運営委員会を設置するとともに、リエゾン棟等の整備をおこない施設を充実する。
---------------------------	---	---

8 教員組織（略）

9 事務組織

事務組織に関する目標		
和泉委員会の事務局として和泉地区の教育・研究体制を支援していく。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 和泉委員会の事務局は、教育支援部和泉教育支援事務室が担当している。また、和泉地区の用地と施設の分任管理は和泉キャンパス課が行い、各学部の授業運	●2009年度は「研究・知財事務室」の設置が予定されている。研究支援を充実に向けて動き出す。

	営及び学籍・履修・成績管理は教務サービス部の各学部事務室和泉地区グループが担当している。その他、学生支援事務室及び和泉図書館の和泉グループがそれぞれのサービスを提供している。本年度からは新規に国際日本学部事務室が開設され、大学院事務室から教養デザイン研究科担当と国際交流グループから和泉地区担当者が常駐し、資格課程事務室と就職・キャリア形成支援事務室及び学術・社会連携部の研究推進グループが定期的に出張し、それぞれのサービスを提供できる体制を作った。 ・長所 ・問題点 学生サービスと教育・研究支援の充実を図るためには、専任職員が常駐し、和泉地区に即したサービスの改善と充実を積極的に展開できる体制を作る必要がある。	●和泉地区にあるこれらの部署については、専任職員の常駐が必要である。
（事務組織と教学組織との関係） ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 和泉委員会の事務局である和泉教育支援事務室は学部横断的な業務調整と和泉地区で授業を行う教員の教育・研究サポートを行っている。 ・長所 ・問題点 2007年9月の事務機構改革以降、和泉の学部担当は縦割りとなったが大学全体の業務としての入学試験及び定期試験等の実施に人事調整と責任体制の面で手続きが必要となるなど横断的な業務に、ねじれが生じている。	●2009年4月に第二次事務機構改革が行われ、和泉教育支援事務室は名称が「和泉教務事務室」となり、学部事務室と同じ教務事務部となる予定である。入学試験及び定期試験については、学部事務室と協力し対応していくことはもちろんのこと、和泉地区にある他事務部との横断的な協力体制を構築する。
（事務組織の役割） ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えるような事務機能の確立状況	・現状 和泉教育支援事務室としての役割は、和泉地区で授業を展開している学部の行事と大学行事の運営サポート及び学習支援室をはじめ講師控え室や究棟事務室での教育・研究支援を行うこと。また、その人的・施設・設備的環境面の整備に伴う和泉地区の教務全般の管理運用を担っている。 ・長所 ・問題点 和泉教育支援事務室は、教育支援部長の傘下であり、地区をまたぎ連絡をとるため決裁手続き等に時間を要することになる。	●和泉地区の教学にかかわる立案に対しての調整・補佐機能を担う事務組織として和泉教育支援事務室が中心となっている。学部事務室等と和泉地区の他部署と意見交換を活発にし、業務を遂行する。 ●意思決定の手続き全体の流れを考慮し、決済に時間を要することのないよう努める。
（スタッフ・ディベロップメント(SD)） ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性	・現状 職員研修基本計画に基づいた研修が行われている。 ・長所 階層別・目的別の派遣が計画どおりに実行されて	・研修参加希望者を周りで支える体制作りをする。

・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	いる。 ・問題点 研修の機会是与えられているが日常業務の多忙さや、駿河台校舎で実施される研修が多く、和泉校舎からの参加が困難な場合がある。	
---	---	--

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
「グローバル・ヴィレッジキャンパス」構想に基づき、「教養教育の顔」としての施設環境を整えていく。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(施設・設備等の整備) ○センター等の目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・記念施設・保存建物の管理・活用状況	・現状 「2008年度計画書」において「5キャンパス環境・施設の整備」の項目を掲げ、①教室整備とプレゼン化、②研究棟の改修と新研究棟の検討、③和泉スチューデント・センターの建設、④体育関連施設・設備の整備、⑤キャンパス整備(バリアフリー化・禁煙ゾーンの見直し・区道の付替え、正門鉄柵の撤去)を求めてきた。 ①については、マルチメディア委員会と情報化推進本部との間で調整を図り年次的な整備をすすめている。第一校舎、第二校舎、第三校舎、メディア棟、リエゾン棟について「年度計画書」にそった改修とプレゼン化を行った。②については、研究棟の合同研究室等を改修し、国際日本学部の教員用個室とした。また、研究棟事務スペースと教務アシスタント室を玄関へと移動させ、新たに教員控室を確保した。それに伴い、合同研究室の機能を、リエゾン棟2階へと移し、6共同研究室を確保したほか、国際日本学部合同研究室、会議室を設置した。 ・長所 ・問題点 ③については、手付かずのままである。④については、体育館講義室へのメディア機器だけが設置され、2009年度の更衣室棟の建設計画が決定した。⑤については、メディア棟の玄関横の喫煙ゾーンを撤去したほかは整備が遅れている。	・教室等の改修やプレゼン化については、「マルチメディア委員会」において検討し、「情報化推進本部」において年次的な実現を図っていく。 ・リエゾン棟については、研究施設として充実を図ると同時に、リバティアカデミーの開講ができるように検討する。 ・将来的な課題である、スチューデント・センター、新研究棟、新教育棟などについても、しっかりとした将来構想をもっておくことが大事であり、「和泉キャンパスグランドデザイン委員会」において「マスター・プラン」を検討し、新和泉図書館の建設へと反映される体制をとるほか、研究棟運営委員会や「学生部」との協議を重ねていき、よりよい建物をつくっていくよう検討を進める。
(キャンパス・アメニティ等) ○キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○「学生のための生活の場」の整備状況 ○大学周辺の「環	・現状 1934(昭和9)年の和泉キャンパスの開講以来、「緑」のキャンパスとしての特色を生かすことに尽力してきた。「人間教育」の場にふさわしいキャンパスとして、バリアフリー化、安全・安心なキャンパスの実現を目標にしている。また、キャンパス美化を掲げ、学内の禁煙推進体制に加え、明大通りや正門周辺での歩行喫煙、タバコのポイ捨てにも注意しており、大学周辺の清掃も委託している。	・多くの学生が参加するよう支援する。

境」への配慮の状況	・長所 ボランティア(サークル)学生による駅前周辺の清掃活動が行われている。 ・問題点	
(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況	・現状 和泉委員会では、「安全・安心で、環境に配慮したバリアフリー化されたキャンパス」をめざし、同時に地域に開かれたキャンパスであることを掲げてきた。 ・長所 ・問題点 <u>2007年度の大学基準協会による「認証評価」においてはバリアフリー化が「不十分」であるとの助言を得た。</u>	・体育館・新更衣室棟の建設実施設計の中で体育館のバリアフリー化の改善を図る。 ・第三校舎, リエゾン棟, 研究棟を結ぶ外付けエレベーターの設置を「年度計画書」において提案する。

11 図書および電子媒体等

図書及び電子媒体等に関する目標		
図書館と連携し、利用者にとっての最適な環境を整えることに協力する。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(図書, 図書館の整備) ○ 図書, 学術雑誌, 視聴覚資料, その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性 ○ 図書館の規模, 開館時間, 閲覧室の座席数, 情報検索設備や視聴覚機器の配備等, 利用環境の整備状況とその適切性	・現状 和泉委員会においては、「新和泉図書館建設促進委員会」を結成し、その建設促進を図ってきた。そして、2005年に「新和泉図書館建設連絡協議会」を設置し、要求をまとめてきた。その結果、2008年3月、理事会のもとに「和泉キャンパス新和泉図書館建設委員会」が設置された。和泉委員会からも、委員長、一般教育主任が委員となり、各学部からの意見の集約がなされている。委員会としても、情報提供するとともに、「和泉フォーラム」等を開催し、意見集約を図っている。 ・長所 和泉委員会からも、委員長、一般教育主任が委員となり、各学部からの意見の集約がなされている。委員会としても、情報提供するとともに、「和泉フォーラム」等を開催し、意見集約を図っている。 ・問題点	

12 管理運営

管理運営に関する目標
和泉委員会の理念と目的達成のため、和泉地区の教育・研究が円滑に行われるように適切な管理運営を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(運営委員会等) ○委員会の役割とその活動の適切性 ○運営委員会とセンター長等との間の連携協力関係および機能分担の適切性	・現状 和泉委員会の構成は以下のとおりである。委員長(1名)、副委員長(2名)、一般教育主任(7名)、副学生部長(和泉担当、1名)、教育の情報化推進本部(1名)、専門教育科目担当者(7名)、教養教育科目担当者(7名)、分科会座長(8名)である。オブザーバーとして、教務部長、副教務部長、図書館長、人文科学研究所長、和泉研究棟運営委員長、教養論集刊行会長、学生相談室、国際日本学部事務長、和泉教育支援事務長、和泉キャンパス課長、和泉メディアグループリーダー、課外活動グループリーダー、和泉図書館グループリーダーが出席する。事務局は和泉教育運営グループリーダーが担当する。 このうち、分科会座長は、以下の8分科会において互選されたものである。国語分科会(19名)、英語分科会(46名)、ドイツ語分科会(18名)、フランス語分科会(17名)、中国語・ロシア語・スペイン語・日本語分科会(17名)、人文・社会科学分科会(34名)、自然科学・情報分科会(13名)、体育分科会(17名)で、以上181名が分科会委員である。 委員会の目的は、関係学部の「特殊性」を生かしながら、「和泉地区における教育・研究の充実を図ること」(第1条)であり、学長の「統轄」のもとに、この目的を達成するために、「学長、学部教授会その他関係諸機関の諮問に応じ、かつ、必要と認める事項について調査審議の上、関係諸機関に建議することができる」(第2条)とされている。 現在、委員会のもとに設置されている専門部会としては、「マルチメディア委員会」「グランドデザイン委員会」「地域連携協働推進委員会」が設置されている。また、会議体としては、「時間割編成会議」「教育・学習支援会議」等を設置し、それぞれの役割を果たしている。 ・長所 ・問題点 2008年度に国際日本学部、大学院教養デザイン研究科の開設を受けて和泉委員会の役割を再調整する必要がある。	・8分科会の活動を活発にし、学部横断的議論をつみかさね、「教養教育」の趣旨・水準・方法について対外的に示すことができるよう検討する。 ・国際日本学部・教養デザイン研究科の和泉キャンパスでの開設をうけて、和泉委員会の役割を再調整する。
○センター等と評議会、大学協議会などの全学的審議機関間の連携及び役割分担の適切性	・現状 学部長会の正式メンバーとして出席し、審議に加わる。 ・長所 和泉委員会での決定事項について全学部に報告できる体制となっている。 ・問題点	
(センター長等の権限と選任手続) ○選任手続の適切性、妥当性	・現状 委員長は、分科会委員の選挙により3名を選出し、この3名について和泉委員会委員により選挙し、委員長候補者として学長に推薦する。副委員長は、和泉委員会委員の互選により選出する。 ・長所	・和泉委員会委員長の選出方法について検討する。

○ 権限の内容とその行使の適切性 ○ 補佐体制の構成と活動の適切性	・問題点 分科会委員の意思が直接反映しにくい。 ・現状 委員長は、教育研究の充実のために関係学部 の意思を統一、調整することにある。 ・長所 ・問題点 各学部の「教養教育」の充実に資するよう な議論ができない。 ・現状 副委員長2名を置いている。 ・長所 ・問題点 業務が増え、副委員長の負担が大きくな っている。	・「リベラル・アーツフォーラム」等により「教養教育」についての議論を深めていく。 ・副委員長の待遇改善(手当・コマ数減)を「年度計画書」により要望していく。
---	--	--

13 財務

財務に関する目標		
和泉委員会の中・長期及び単年度計画に基づき、その計画を実現させるための予算の立案・要求ならびに配分された予算についての適正な執行をする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容	・現状 予算編成の流れが明確ではない。 ・問題点 関係各部署における予算要求の関連・連携が明らかでないために、キャンパス全体についての教育研究計画が明らかにならないし、施設整備計画についても総合性に欠けてしまう。	・事務組織の見直しとともに、和泉委員会委員長・キャンパス担当副学長の役割を明確にする。事務組織の見直しを行うことにより、部署間の効率化を図る。

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
各種点検・評価を行うことで、和泉地区の教育・研究体制を向上させていく。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うため	・現状 和泉委員会が自己点検・評価を行うのは4回目となる。	・和泉委員会内の専門部会として「自己点検・評価委員会」を設置し、点検・評価項目の選択・調整も

の制度システムの 内容とその活動上 の有効性 ○ 自己点検・評価 の結果を基礎に、 将来の充実に向け た改善・改革を行 うための制度シス テムの内容とその活 動上の有効性	・長所 ・問題点 学部・大学院などの直接的な教育研究機関ではないた め、点検・評価項目が当委員会には適合しないものが多 い。	含め、より適切に自己点検・評価 を行う。
（自己点検・評価に 対する学外者によ る検証） ○ 自己点検・評価 結果の客観性・妥 当性を確保するた めの措置の適切性 ・ 外部評価を行う 際の、外部評価者 の選任手続の適切 性 ・ 外部評価結果の 活用状況	・現状 委員会として自己点検・評価に関する学外者によ る検証は行っていない。 ・ 長所 ・問題点	
（大学に対する社会 的評価等） ・センター等の社会 的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や 「活力」の検証状況	・現状 ・長所 ・問題点	
（大学に対する指摘 事項および勧告な どに対する対応） ○ 文部科学省から の指摘事項および 大学基準協会から の勧告などに対す る対応	・現状 <u>2007年度の大学基準協会による「認証評価」においては バリアフリー化が「不十分」であるとの助言があった。</u> 文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの 勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対 外的な窓口となっている ・長所 ・問題点	・新和泉図書館・新和泉体育 施設・更衣室棟の基本設計の テーマにキャンパス内の機能 と動線を意識したゾーニング がある。今後の建設計画の中 で、バリアフリー化を促進して いく。

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
（財政公開） ○ 財政公開の状況 と内容・方法の 適切性	・現状 ①財政公開については、委員会としての独自の公開は 必要がない。 ・長所	

	・問題点	
（情報公開請求への対応） ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性	・現状 ・長所 ・問題点	
（点検・評価結果の発信） ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	・現状 自己点検・評価については、毎年度、大学ホームページ上に「大学評価」として評価結果を公開している。また、外部評価として大学認証評価結果を、大学ホームページ上に「大学評価」として公開している。 ・長所 社会に対する説明責任を十分に果たす形で財政内容は公開されている。 ・問題点	